

平成20年度国民経済計算確報 (フロー編) ポイント

1 . 支出	P 1
2 . 所得	P 3
3 . 生産	P 7
4 . 純貸出(+)/純借入(-)	P 9
5 . 一人当たり名目GDP、国民所得	P 11
6 . GDPの国際比較	P 12



平成21年12月25日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部



(注) 今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>) に掲載。

1. 支出

平成20年度の名目GDP（支出側）は前年度比-4.2%と平成14年度以来（6年ぶり）のマイナスとなった。
 実質GDP（支出側）は前年度比-3.7%と平成13年度以来（7年ぶり）のマイナスとなった。

		平成 10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	20年度 構成比(%) 2008
		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
GDP(支出側)	(兆円)	503.3	499.5	504.1	493.6	489.9	493.7	498.5	503.2	510.9	515.7	494.2	
GDP(支出側)	(前年度比、%)	-2.0	-0.8	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	0.9	-4.2	
GDPデフレーター	(前年度比、%)	-0.5	-1.5	-1.6	-1.3	-1.8	-1.3	-1.0	-1.3	-0.7	-0.9	-0.5	
GDP(支出側)	(前年度比、%)	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-3.7	100.0
国内需要	(前年度比、%)	-1.7	0.7	2.5	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.8	1.5	0.6	-2.7	100.4
	(寄与度、%)	-1.7	0.7	2.4	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.8	1.5	0.6	-2.6	
民間需要	(前年度比、%)	-2.9	0.1	3.0	-0.5	0.4	1.9	2.4	2.5	2.2	0.7	-3.1	77.4
	(寄与度、%)	-2.2	0.1	2.2	-0.4	0.3	1.4	1.8	1.9	1.7	0.5	-2.3	
民間最終消費支出	(前年度比、%)	0.3	1.1	0.7	1.4	1.2	0.6	1.2	1.8	1.4	1.4	-1.8	58.3
	(寄与度、%)	0.1	0.6	0.4	0.8	0.7	0.4	0.7	1.0	0.8	0.8	-1.0	
家計最終消費支出	(前年度比、%)	-0.0	1.0	1.0	1.3	1.2	0.5	1.2	1.8	1.4	1.6	-2.0	57.0
	(寄与度、%)	-0.0	0.5	0.6	0.7	0.7	0.3	0.7	1.0	0.8	0.9	-1.1	
民間住宅	(前年度比、%)	-10.6	3.5	-0.1	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	-0.2	-13.5	-3.7	3.3
	(寄与度、%)	-0.5	0.1	-0.0	-0.3	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.5	-0.1	
民間企業設備	(前年度比、%)	-8.2	-0.6	7.2	-2.4	-2.9	6.1	6.8	6.2	4.7	1.3	-6.8	15.5
	(寄与度、%)	-1.3	-0.1	1.0	-0.3	-0.4	0.8	0.9	0.9	0.7	0.2	-1.1	
民間在庫品増加	(寄与度、%)	-0.6	-0.6	0.8	-0.5	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.3
公的需要	(前年度比、%)	2.1	2.7	0.7	0.6	0.1	-0.5	-1.5	-0.6	-0.9	0.1	-1.3	23.0
	(寄与度、%)	0.5	0.6	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	
政府最終消費支出	(前年度比、%)	2.6	4.1	4.3	2.8	2.1	2.6	1.7	0.8	1.1	1.5	-0.1	18.9
	(寄与度、%)	0.4	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5	0.3	0.1	0.2	0.3	-0.0	
公的固定資本形成	(前年度比、%)	1.5	-0.6	-7.6	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-8.8	-6.4	-6.6	4.0
	(寄与度、%)	0.1	-0.0	-0.6	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	
公的在庫品増加	(寄与度、%)	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)	0.2	0.0	0.1	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.3	-1.1	-0.4
財貨・サービスの輸出	(前年度比、%)	-3.9	6.0	9.5	-7.9	11.5	9.8	11.4	9.0	8.4	9.2	-10.4	15.8
	(寄与度、%)	-0.4	0.6	1.0	-0.9	1.2	1.1	1.4	1.2	1.2	1.5	-1.8	
財貨・サービスの輸入	(前年度比、%)	-6.7	6.7	9.7	-3.4	4.8	3.0	8.5	5.8	3.1	1.8	-4.4	16.2
	(寄与度、%)	0.6	-0.6	-0.9	0.3	-0.5	-0.3	-0.9	-0.7	-0.4	-0.3	0.7	

(注1) 寄与度は、GDP（支出側）前年度比に対する寄与度。

(注2) 寄与度の計算方法については、巻末(1)ページの利用上の注意を参照。

図1-1 GDP(支出側)前年度比の推移

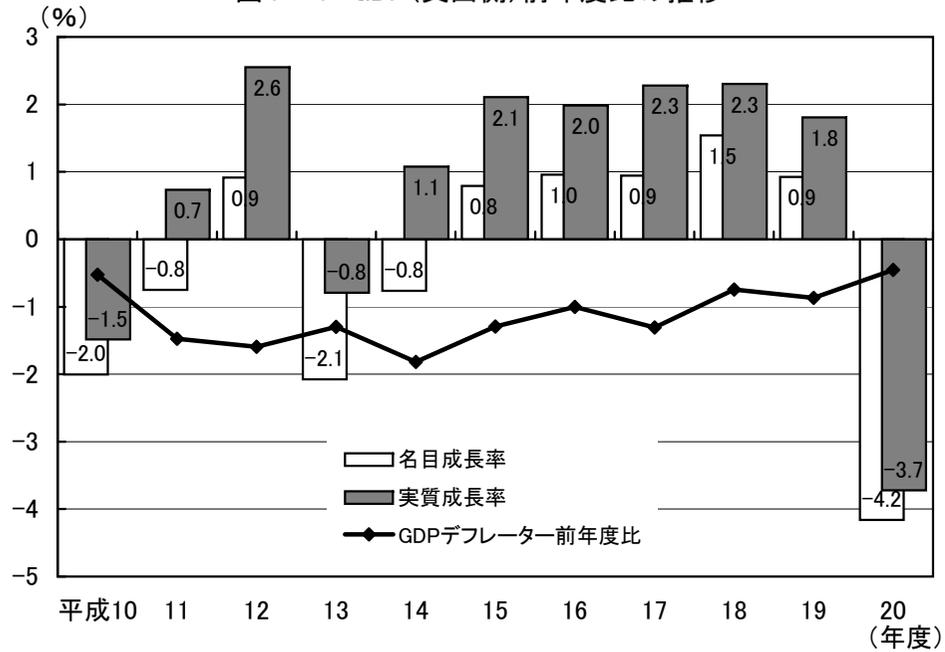
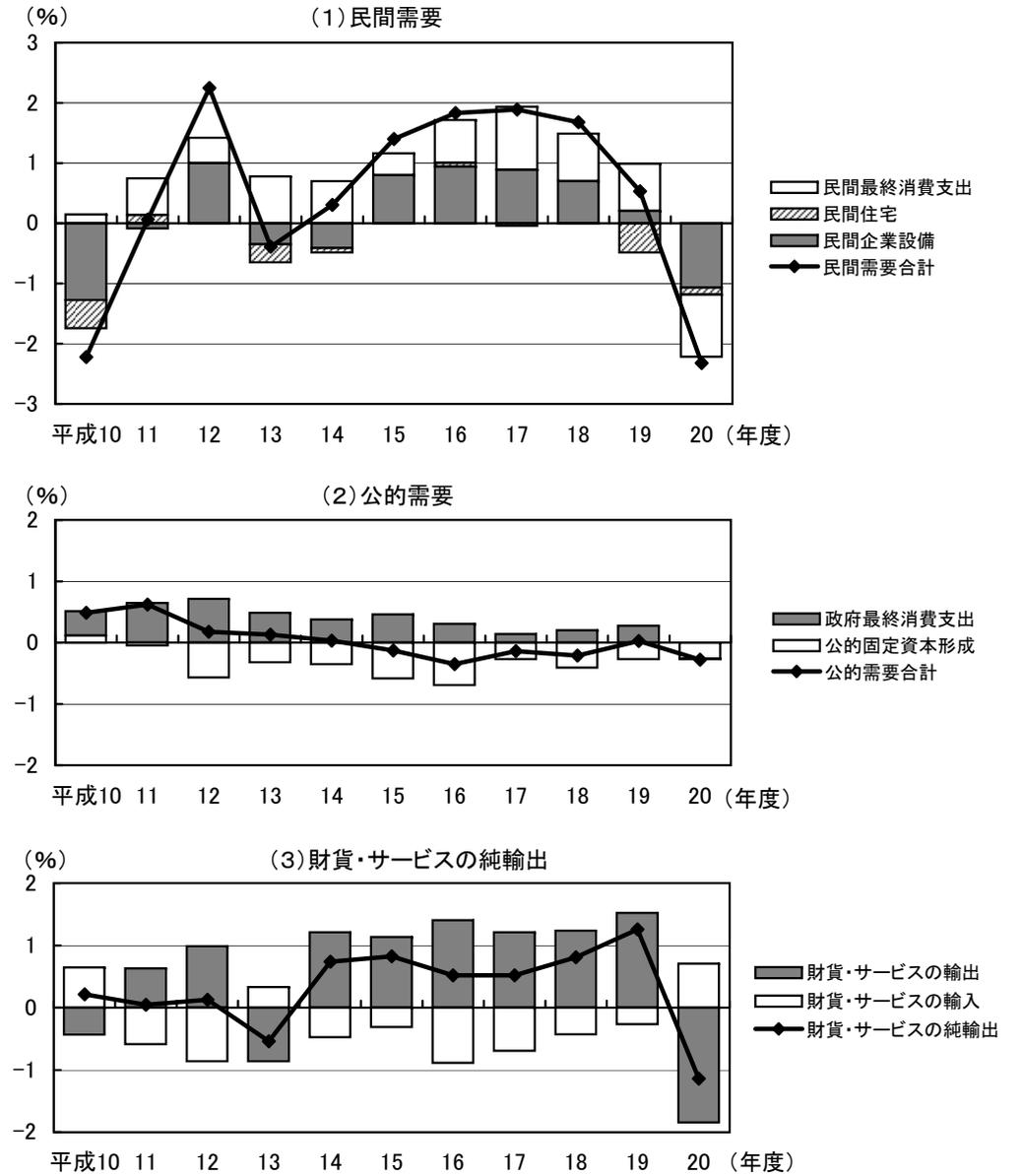


図1-2 実質GDP(支出側)前年度比に対する寄与度



2. 所得

(1) 国民所得

平成20年度の国民所得（要素費用表示）は前年度比－7.1%と平成14年度以来（6年ぶり）の減少となった。内訳についてみると、雇用者報酬が前年度比－0.3%と2年連続の減少となったほか、企業所得（法人企業の分配所得受払後）が前年度比－23.3%と3年ぶりの減少、財産所得（非企業部門）は前年度比－19.2%と2年連続の減少となった。

労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は74.6%と3年ぶりの上昇となった。

	平成	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
	10年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
国民所得（要素費用表示）	(兆円)	369.0	364.3	371.8	361.3	355.8	358.1	363.9	365.9	375.2	378.5	351.5
	(前年度比、%)	-3.5	-1.3	2.0	-2.8	-1.5	0.7	1.6	0.5	2.6	0.9	-7.1
雇用者報酬	(兆円)	274.1	269.6	271.3	268.0	261.2	256.3	256.1	259.6	264.3	263.2	262.4
	(前年度比、%)	-2.0	-1.6	0.6	-1.2	-2.5	-1.9	-0.1	1.4	1.8	-0.4	-0.3
	(寄与度、%)	-1.5	-1.2	0.5	-0.9	-1.9	-1.4	-0.1	1.0	1.3	-0.3	-0.2
	(構成比、%) = 労働分配率	74.3	74.0	73.0	74.2	73.4	71.6	70.4	71.0	70.4	69.5	74.6
財産所得（非企業部門）	(兆円)	21.9	18.5	16.6	11.0	9.2	8.1	10.8	14.1	17.6	16.7	13.5
	(前年度比、%)	-16.9	-15.5	-10.2	-33.7	-17.0	-11.1	33.1	30.1	25.0	-5.1	-19.2
	(寄与度、%)	-1.2	-0.9	-0.5	-1.5	-0.5	-0.3	0.8	0.9	1.0	-0.2	-0.9
	(構成比、%)	5.9	5.1	4.5	3.1	2.6	2.3	3.0	3.9	4.7	4.4	3.8
企業所得（法人企業の 分配所得受払後）	(兆円)	73.0	76.2	83.9	82.3	85.4	93.6	97.0	92.1	93.3	98.5	75.6
	(前年度比、%)	-4.3	4.4	10.1	-1.9	3.8	9.6	3.6	-5.0	1.2	5.6	-23.3
	(寄与度、%)	-0.9	0.9	2.1	-0.4	0.9	2.3	0.9	-1.3	0.3	1.4	-6.1
	(構成比、%)	19.8	20.9	22.6	22.8	24.0	26.1	26.6	25.2	24.9	26.0	21.5
うち民間法人企業	(兆円)	35.6	35.5	44.4	41.2	42.0	47.1	51.9	46.8	48.8	53.8	33.5
	(前年度比、%)	-7.7	-0.3	25.1	-7.3	2.0	12.1	10.1	-9.8	4.4	10.3	-37.8
	(寄与度、%)	-0.8	-0.0	2.4	-0.9	0.2	1.4	1.3	-1.4	0.6	1.3	-5.4
	(構成比、%)	9.6	9.7	11.9	11.4	11.8	13.1	14.2	12.8	13.0	14.2	9.5

(注1) 個人企業主等への労働報酬的要素を含む混合所得は企業所得に分類され、雇用者報酬には含まれない。

(注2) 寄与度は、国民所得（要素費用表示）前年度比に対する寄与度。

図2-1 国民所得前年度比に対する各要素所得の寄与度

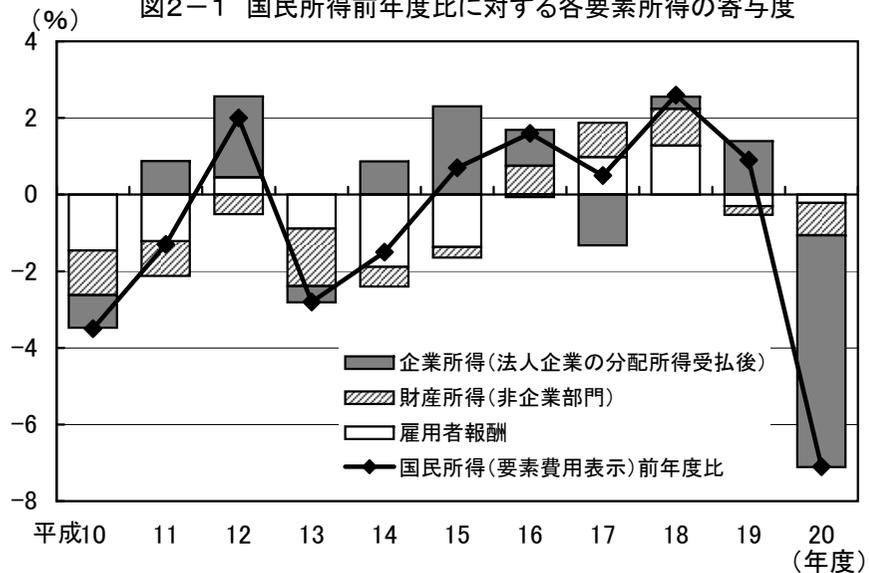


図2-2 各要素所得の前年度比の推移

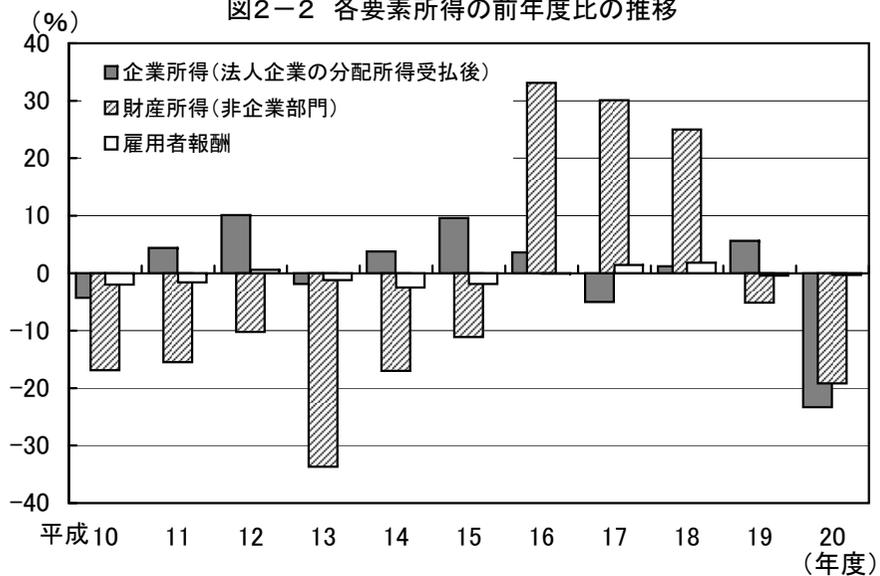
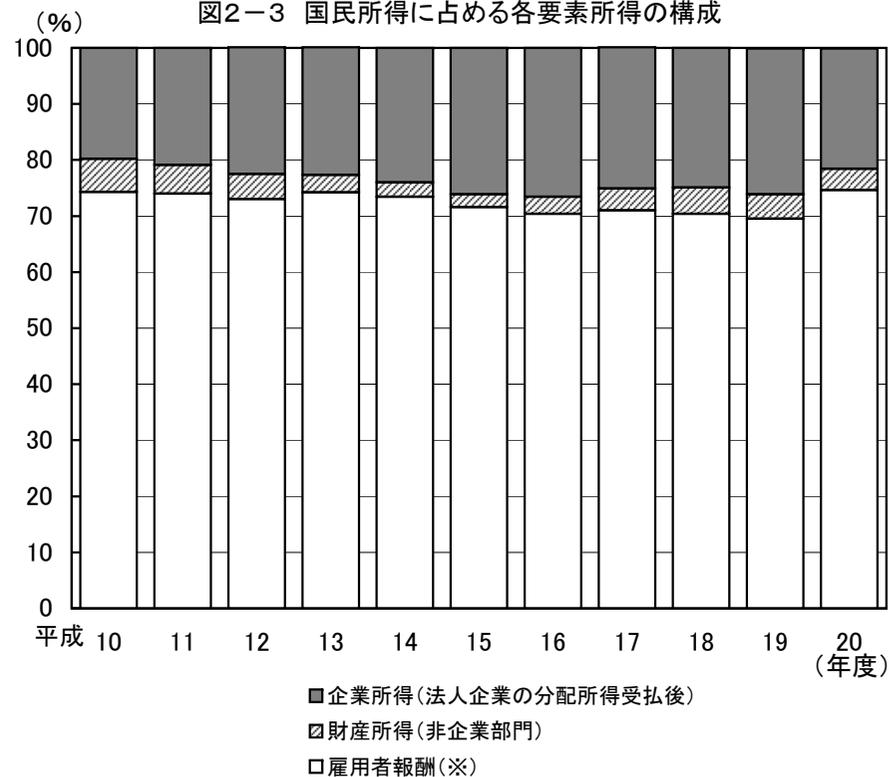


図2-3 国民所得に占める各要素所得の構成



※ 雇用者報酬の構成比 = 労働分配率

(2) 家計貯蓄

平成20年度の家計貯蓄についてみると、家計可処分所得が前年度比-0.2%と2年連続で減少し、家計最終消費支出が同-2.0%と5年ぶりの減少となった。家計貯蓄率は前年度から1.6%ポイント上昇して3.3%となり、2年ぶりの上昇となった。

		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
家計可処分所得	(兆円)	307.5	306.8	299.0	291.0	289.7	287.2	288.4	291.8	295.4	293.5	292.8
	(前年度比、%)	-0.9	-0.2	-2.5	-2.7	-0.4	-0.9	0.4	1.2	1.2	-0.7	-0.2
年金基金年金準備金の変動(受取)	(兆円)	3.0	2.6	2.6	1.9	1.1	0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-1.1	-1.6
(合計)	(兆円)	310.5	309.4	301.6	292.9	290.8	287.8	287.9	291.4	295.1	292.4	291.2
家計最終消費支出	(兆円)	277.3	278.4	277.9	277.8	277.6	276.6	278.0	280.8	283.6	287.3	281.7
	(前年度比、%)	-0.3	0.4	-0.2	-0.0	-0.1	-0.3	0.5	1.0	1.0	1.3	-2.0
	(構成比、%)	89.3	90.0	92.1	94.8	95.4	96.1	96.6	96.3	96.1	98.3	96.7
家計貯蓄	(兆円)	33.2	31.1	23.7	15.1	13.2	11.2	9.9	10.7	11.4	5.1	9.6
	(前年度比、%)	-7.0	-6.4	-23.5	-36.3	-12.4	-15.2	-11.9	7.8	7.2	-55.3	86.9
	(構成比、%)	10.7	10.0	7.9	5.2	4.6	3.9	3.4	3.7	3.9	1.7	3.3
	= 家計貯蓄率											

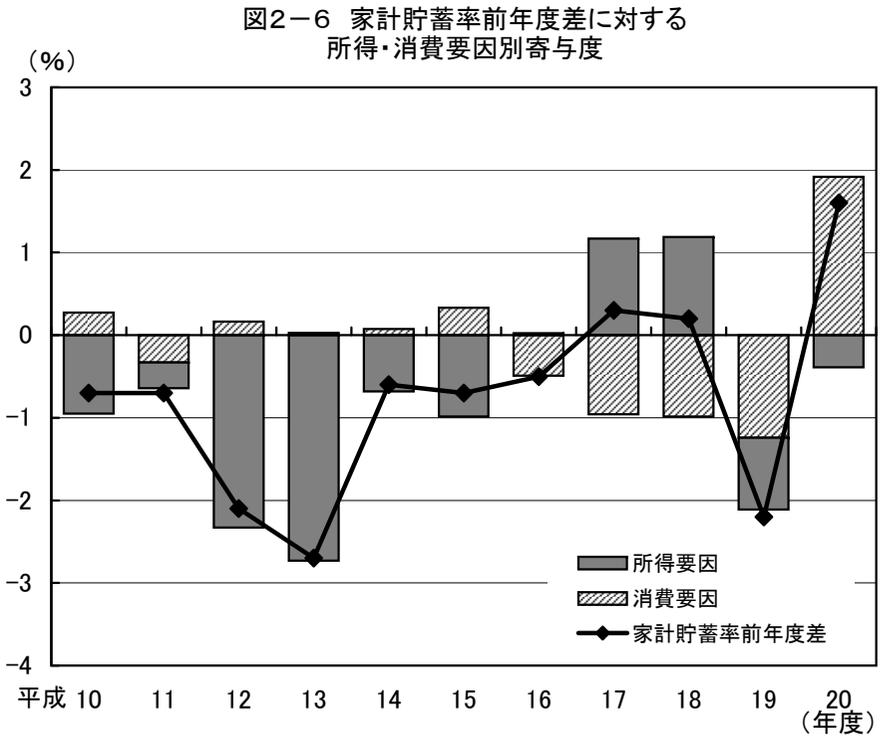
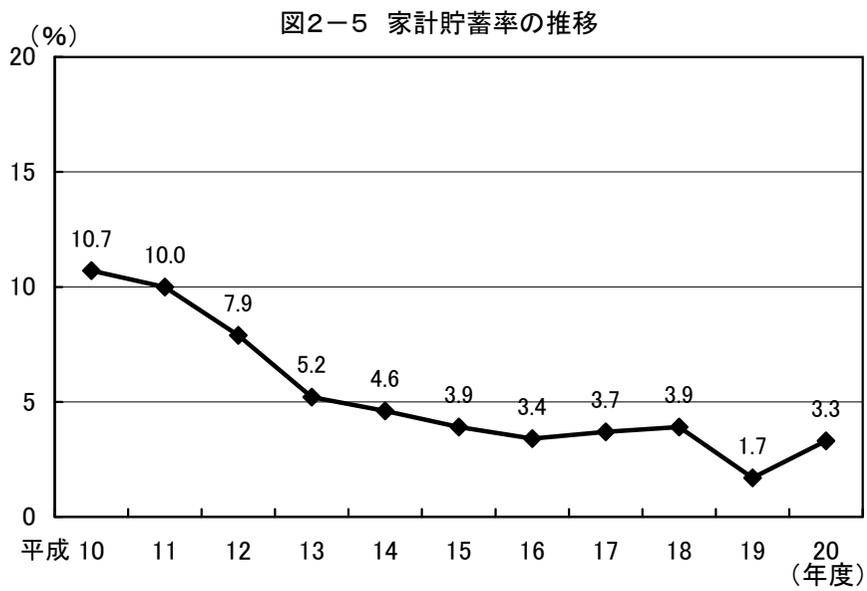
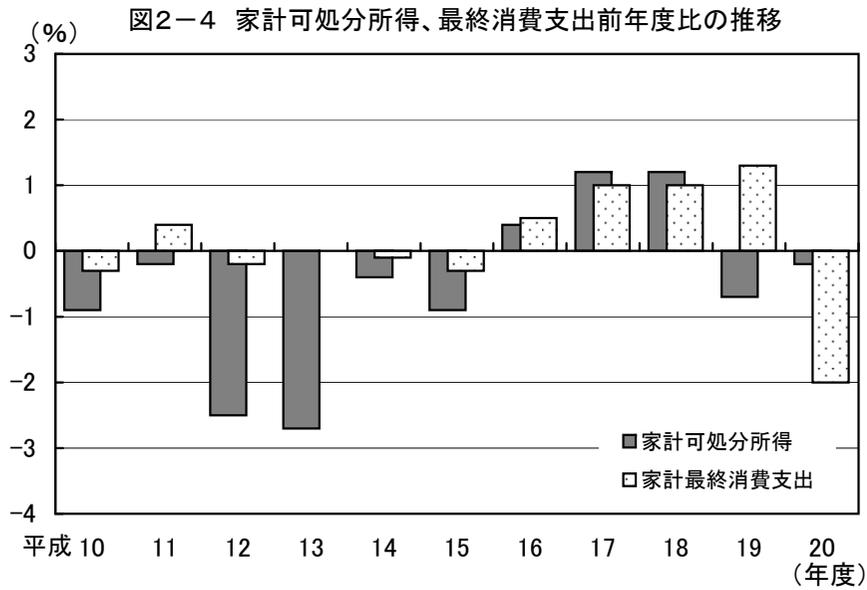
(注) 構成比は、家計可処分所得及び年金基金年金準備金の変動(受取)の合計に対する構成比。

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
家計貯蓄率の対前年度差	-0.7	-0.7	-2.1	-2.7	-0.6	-0.7	-0.5	0.3	0.2	-2.2	1.6
消費要因	0.27	-0.33	0.16	0.03	0.07	0.33	-0.49	-0.96	-0.99	-1.24	1.92
所得要因	-0.95	-0.31	-2.33	-2.74	-0.68	-0.99	0.02	1.17	1.19	-0.88	-0.39
可処分所得	-0.76	-0.21	-2.33	-2.51	-0.42	-0.82	0.38	1.15	1.18	-0.65	-0.21
うち雇用者報酬(受取)	-1.59	-1.29	0.49	-1.04	-2.22	-1.61	-0.08	1.18	1.53	-0.37	-0.27
うち財産所得(受取)	-1.01	-1.01	-0.52	-1.92	-0.54	-0.49	0.45	0.50	0.92	-0.41	-0.66
うち現物社会移転以外の社会給付	0.65	0.65	0.29	0.96	0.91	-0.76	0.51	-0.20	0.56	0.78	0.53
うち(控除)所得・富等に課される経常税(支払)	1.15	0.23	-1.14	0.36	1.29	0.43	-0.28	-0.37	-0.46	-0.72	0.28

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$



3. 生産

平成20暦年の経済活動別（産業別）GDP構成比をみると、第1次産業のシェアは1.4%となり、横ばいとなった。

第2次産業のシェアは、建設業のシェアが上昇したものの、製造業のシェアが低下したことから、25.5%となり4年連続の低下となった。

第3次産業のシェアは、金融・保険業などのシェアが低下したものの、サービス業などのシェアが上昇したことから、73.1%となり4年連続の上昇となった。

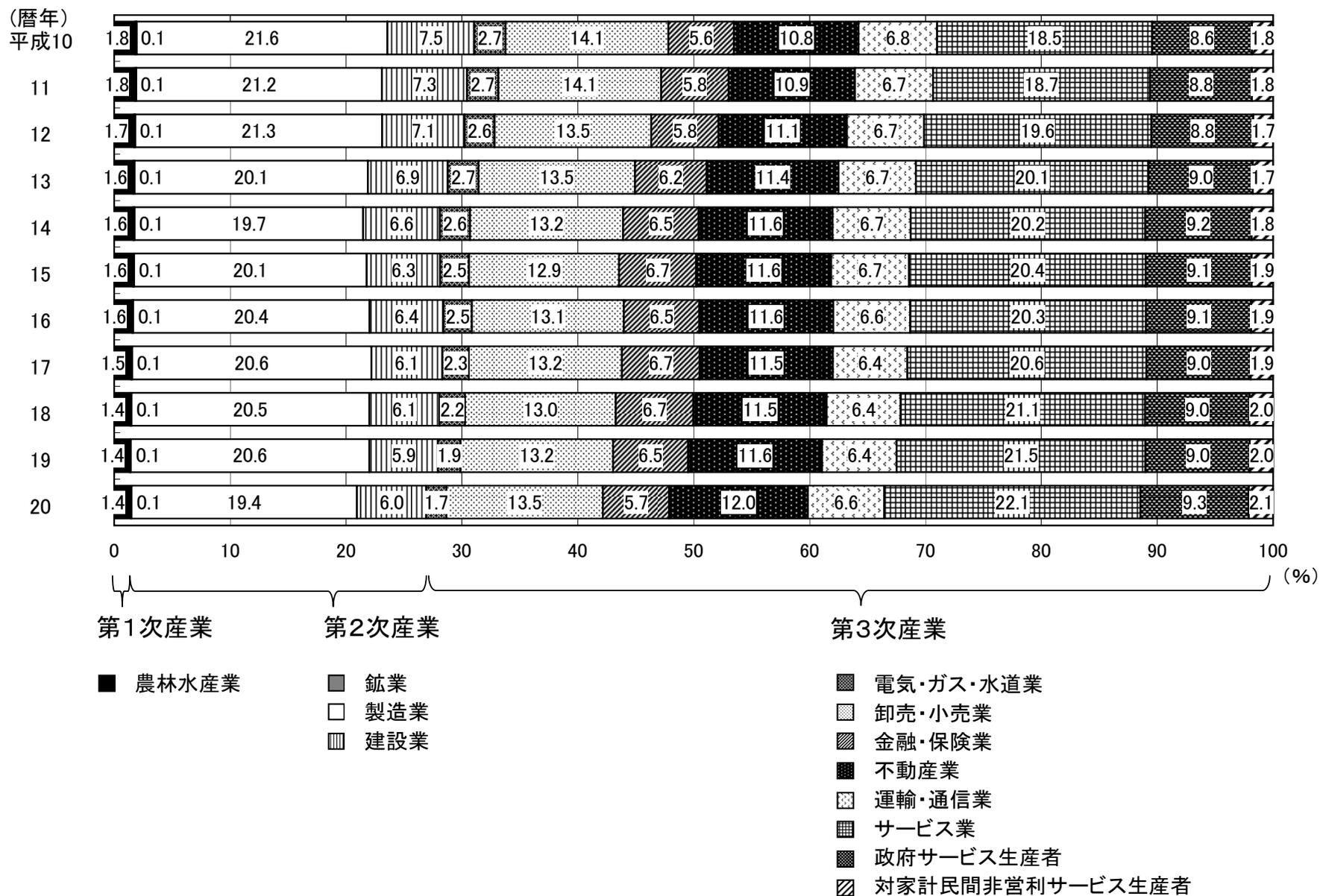
経済活動別（産業別）GDP構成比（名目）

(%)

	平成 10暦年	11暦年	12暦年	13暦年	14暦年	15暦年	16暦年	17暦年	18暦年	19暦年	20暦年
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
1. 産業	89.6	89.4	89.5	89.2	89.0	89.0	89.0	89.1	89.0	89.0	88.6
（1）農林水産業	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4
（2）鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（3）製造業	21.6	21.2	21.3	20.1	19.7	20.1	20.4	20.6	20.5	20.6	19.4
（4）建設業	7.5	7.3	7.1	6.9	6.6	6.3	6.4	6.1	6.1	5.9	6.0
（5）電気・ガス・水道業	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5	2.3	2.2	1.9	1.7
（6）卸売・小売業	14.1	14.1	13.5	13.5	13.2	12.9	13.1	13.2	13.0	13.2	13.5
（7）金融・保険業	5.6	5.8	5.8	6.2	6.5	6.7	6.5	6.7	6.7	6.5	5.7
（8）不動産業	10.8	10.9	11.1	11.4	11.6	11.6	11.6	11.5	11.5	11.6	12.0
住宅賃貸業（注）	9.3	9.5	9.6	9.9	10.1	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.6
その他の不動産業	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4
（9）運輸・通信業	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.4	6.4	6.4	6.6
（10）サービス業	18.5	18.7	19.6	20.1	20.2	20.4	20.3	20.6	21.1	21.5	22.1
2. 政府サービス生産者	8.6	8.8	8.8	9.0	9.2	9.1	9.1	9.0	9.0	9.0	9.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業（農林水産業）	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	29.3	28.7	28.5	27.1	26.5	26.5	26.9	26.8	26.7	26.6	25.5
第3次産業（その他）	68.9	69.6	69.8	71.2	71.9	71.9	71.6	71.7	71.9	72.1	73.1

（注）住宅賃貸業の生産額には、持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

図3-1 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)の推移



4. 純貸出 (+) / 純借入 (-)

平成20年度の純貸出(+)/純借入(-) (対名目GDP比率) については、一般政府 (-3.1%) がマイナスとなった一方、非金融法人企業 (+1.0%)、家計 (+2.6%) がプラスとなった。また、金融機関 (-0.5%) がマイナスに転じた。

また、平成20年度の一般政府の財政状況を、純貸出(+)/純借入(-)から利子の受払いによる増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」で見ると、地方政府 (+0.6%) がプラスとなる一方、中央政府 (-1.6%) 及び社会保障基金 (-1.1%) がマイナスとなったことから、一般政府全体では -2.1% となった。

制度部門別純貸出 (+) / 純借入 (-)

	平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
非金融法人企業 (兆円)	26.9	1.4	5.1	9.6	21.6	21.6	24.3	21.2	3.6	9.0	4.9
(対名目GDP比率、%)	5.3	0.3	1.0	1.9	4.4	4.4	4.9	4.2	0.7	1.7	1.0
金融機関 (兆円)	7.9	13.3	12.4	12.8	17.1	14.8	10.6	12.3	1.3	11.4	-2.6
(対名目GDP比率、%)	1.6	2.7	2.5	2.6	3.5	3.0	2.1	2.4	0.3	2.2	-0.5
一般政府 (兆円)	-59.7	-39.3	-34.5	-33.5	-40.8	-37.8	-27.3	-30.9	-5.1	-15.1	-15.3
(対名目GDP比率、%)	-11.9	-7.9	-6.8	-6.8	-8.3	-7.7	-5.5	-6.1	-1.0	-2.9	-3.1
家計 (兆円)	33.6	30.2	27.0	19.9	8.9	13.7	8.9	9.6	15.9	11.3	12.9
(対名目GDP比率、%)	6.7	6.0	5.4	4.0	1.8	2.8	1.8	1.9	3.1	2.2	2.6
対家計民間非営利団体 (兆円)	0.7	0.5	0.3	-0.1	0.1	0.4	0.4	-0.2	0.6	0.9	0.8
(対名目GDP比率、%)	0.1	0.1	0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.1	0.2	0.2
海外部門 (兆円)	-13.1	-11.7	-11.7	-11.5	-13.0	-16.7	-17.8	-18.4	-20.6	-24.2	-11.8
(対名目GDP比率、%)	-2.6	-2.3	-2.3	-2.3	-2.7	-3.4	-3.6	-3.7	-4.0	-4.7	-2.4

(注) 純貸出(+)/純借入(-)は、資本蓄積の原資(貯蓄、資本移転の受払等)と非金融資産の取得(総固定資本形成、在庫品増加等)とのバランスを表している。

一般政府の部門別プライマリーバランス

	平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
一般政府 (兆円)	-52.1	-31.9	-27.0	-26.7	-34.0	-31.3	-22.0	-27.2	-2.0	-11.8	-10.4
(対名目GDP比率、%)	-10.3	-6.4	-5.4	-5.4	-6.9	-6.3	-4.4	-5.4	-0.4	-2.3	-2.1
中央政府 (兆円)	-44.0	-27.2	-23.8	-22.1	-26.3	-26.5	-20.9	-26.4	-0.8	-9.2	-7.8
(対名目GDP比率、%)	-8.7	-5.5	-4.7	-4.5	-5.4	-5.4	-4.2	-5.3	-0.2	-1.8	-1.6
地方政府 (兆円)	-7.2	-2.9	0.5	0.3	-1.8	-1.9	0.4	2.4	3.6	2.8	3.0
(対名目GDP比率、%)	-1.4	-0.6	0.1	0.1	-0.4	-0.4	0.1	0.5	0.7	0.5	0.6
社会保障基金 (兆円)	-0.9	-1.7	-3.8	-4.9	-6.0	-2.9	-1.5	-3.2	-4.8	-5.4	-5.6
(対名目GDP比率、%)	-0.2	-0.3	-0.8	-1.0	-1.2	-0.6	-0.3	-0.6	-0.9	-1.1	-1.1

(注) プライマリーバランスは、国民経済計算における「純貸出(+)/純借入(-)」に「支払利子」を加え、「受取利子」を控除することにより算出したもの。

図4-1 制度部門別の純貸出(+)/純借入(-)の対名目GDP比率

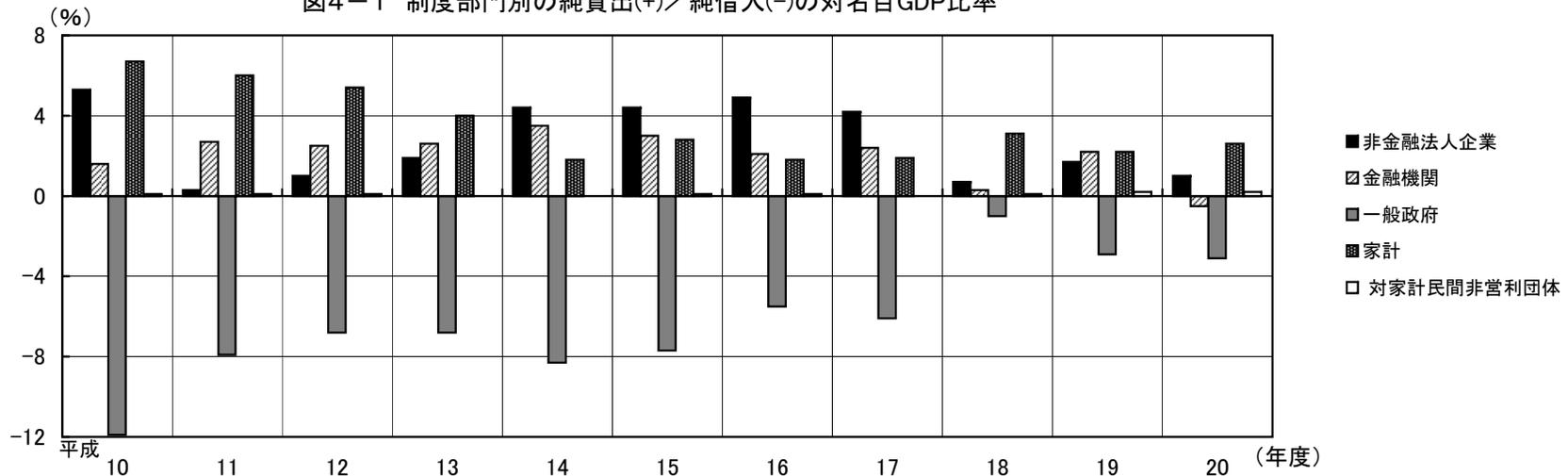
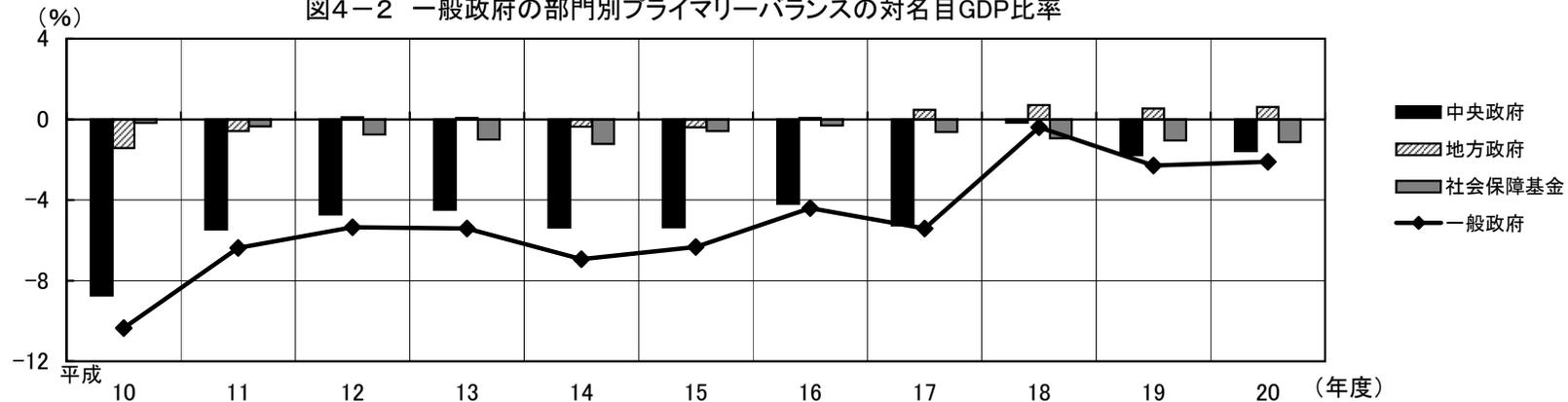


図4-2 一般政府の部門別プライマリーバランスの対名目GDP比率



- (注1) 平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承(約27兆円)による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。
- (注2) 平成15年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管(15年度約3.5兆円、16年度約5.4兆円、17年度約3.5兆円、18年度約0.7兆円、19年度約0.6兆円、20年度約0.3兆円)による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。
- (注3) 平成17年10月の道路関係四公団の民営化に伴う、旧公団から新道路会社及び機構への資産・負債の承継は、資本調達勘定に計上されており、平成17年(度)における純貸出(+)/純借入(-)にもこの資産・負債承継の影響(土地の純購入等)が現れている(17年度の純貸出(+)/純借入(-)に対しては約9.3兆円(対名目GDP比約1.8%)の影響)。
- (注4) 平成18年度は、財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ(12兆円(対名目GDP比約2.3%))による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。
- (注5) 平成20年度は、財政投融资特別会計から国債整理基金特別会計及び一般会計への繰入れ(約11.3兆円(対名目GDP比約2.3%))による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

5. 一人当たり名目GDP、国民所得

一人当たりの名目GDPは、平成20年度387.1万円と、前年度より16.5万円減少し、平成14年度以来（6年ぶり）の減少となった。
一人当たりの国民所得は、平成20年度275.4万円と、前年度より20.9万円減少し、平成14年度以来（6年ぶり）の減少となった。

年 度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実数 (千人)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)
平成10 -1998	503,324.1	-2.0	368,975.7	-3.5	126,421	0.3	3,981	-2.3	2,918	-3.7
11 -1999	499,544.2	-0.8	364,340.9	-1.3	126,652	0.2	3,944	-0.9	2,876	-1.4
12 -2000	504,118.8	0.9	371,803.9	2.0	126,889	0.2	3,972	0.7	2,929	1.8
13 -2001	493,644.7	-2.1	361,333.5	-2.8	127,210	0.3	3,880	-2.3	2,840	-3.0
14 -2002	489,875.2	-0.8	355,761.0	-1.5	127,447	0.2	3,843	-1.0	2,791	-1.7
15 -2003	493,747.5	0.8	358,079.2	0.7	127,683	0.2	3,866	0.6	2,804	0.5
16 -2004	498,490.6	1.0	363,897.6	1.6	127,754	0.1	3,902	0.9	2,849	1.6
17 -2005	503,186.7	0.9	365,878.3	0.5	127,747	-0.0	3,939	0.9	2,865	0.6
18 -2006	510,937.6	1.5	375,225.8	2.6	127,751	0.0	3,999	1.5	2,937	2.5
19 -2007	515,651.0	0.9	378,463.6	0.9	127,747	-0.0	4,036	0.9	2,963	0.9
20 -2008	494,198.7	-4.2	351,522.1	-7.1	127,668	-0.1	3,871	-4.1	2,754	-7.1

6. GDPの国際比較

(1) 主要国の名目GDP

我が国の名目GDPは、平成20（2008）暦年には4兆8,997億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は8.1%となった。

	10暦年 (1998)	11暦年 (1999)	12暦年 (2000)	13暦年 (2001)	14暦年 (2002)	15暦年 (2003)	16暦年 (2004)	17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)
アメリカ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	8,741.0 29.2	9,301.0 30.0	9,898.8 30.9	10,233.9 32.2	10,590.2 32.1	11,089.2 29.8	11,812.3 28.2	12,579.7 27.8	13,336.2 27.2	14,010.8 25.5	14,369.4 23.7
日本 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	3,878.7 12.9	4,388.9 14.1	4,666.2 14.6	4,095.7 12.9	3,928.7 11.9	4,240.2 11.4	4,609.2 11.0	4,557.6 10.1	4,362.1 8.9	4,383.0 8.0	4,899.7 8.1
イギリス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,455.9 4.9	1,502.7 4.8	1,477.5 4.6	1,471.0 4.6	1,612.0 4.9	1,860.9 5.0	2,198.2 5.3	2,277.3 5.0	2,432.2 5.0	2,802.3 5.1	2,652.6 4.4
フランス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,471.7 4.9	1,457.4 4.7	1,328.0 4.1	1,339.8 4.2	1,457.4 4.4	1,799.9 4.8	2,061.4 4.9	2,146.5 4.7	2,266.1 4.6	2,593.1 4.7	2,856.5 4.7
ドイツ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,184.5 7.3	2,143.6 6.9	1,900.2 5.9	1,891.0 6.0	2,017.0 6.1	2,442.1 6.6	2,745.2 6.6	2,788.4 6.2	2,916.8 6.0	3,323.4 6.1	3,655.9 6.0
イタリア (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,217.1 4.1	1,200.8 3.9	1,097.3 3.4	1,117.3 3.5	1,219.0 3.7	1,507.1 4.1	1,727.8 4.1	1,777.7 3.9	1,863.4 3.8	2,114.5 3.9	2,303.1 3.8
カナダ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	616.8 2.1	661.3 2.1	724.9 2.3	715.4 2.3	734.7 2.2	865.9 2.3	992.2 2.4	1,133.8 2.5	1,277.6 2.6	1,427.2 2.6	1,499.6 2.5
韓国 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	360.1 1.2	464.3 1.5	533.4 1.7	504.6 1.6	575.9 1.7	643.8 1.7	722.0 1.7	844.9 1.9	951.8 1.9	1,049.2 1.9	929.1 1.5
中国 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,019.5 3.4	1,083.3 3.5	1,198.5 3.7	1,324.8 4.2	1,453.8 4.4	1,641.0 4.4	1,931.6 4.6	2,235.9 4.9	2,657.9 5.4	3,382.2 6.2	4,327.0 7.1
世界全体 (10億ドル)	29,967.7	31,040.5	32,001.9	31,776.2	33,029.5	37,158.6	41,868.9	45,232.1	48,947.8	54,891.1	60,587.0

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国(上記のうち日本及び中国以外の各国) : OECD “Annual National Accounts Database”
 日本 : 経済社会総合研究所推計値
 (東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ)
 中国 : 中国統計年鑑2009(為替レートはIMF “International Financial Statistics”)
 世界 : 世界銀行 “World Development Indicators database”

(注) 中国は香港及びマカオを含まない。

(参考) 平成19(2007)暦年における、円の対米ドルレートは 117.76(円/ドル)。
 平成20(2008)暦年における、円の対米ドルレートは 103.37(円/ドル)。

(2) 主要国の一人当たり名目GDP

我が国の一人当たりの名目GDPは、平成20（2008）暦年には38,371ドルとなり、OECD加盟国の中で前年と同じく第19位となった。

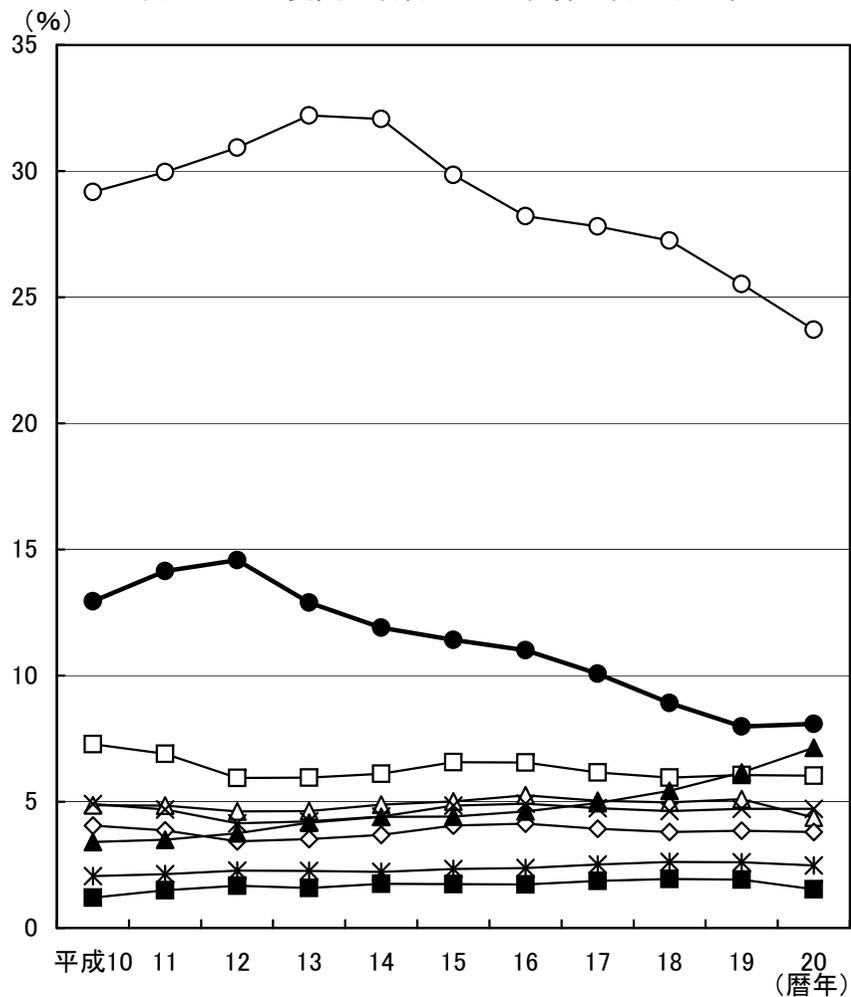
	10暦年 (1998)	11暦年 (1999)	12暦年 (2000)	13暦年 (2001)	14暦年 (2002)	15暦年 (2003)	16暦年 (2004)	17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)
アメリカ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	31,653 5位	33,298 5位	35,051 4位	35,871 3位	36,765 4位	38,143 6位	40,267 7位	42,494 7位	44,630 7位	46,434 10位	47,186 12位
日本 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	30,696 6位	34,669 4位	36,790 3位	32,215 5位	30,837 8位	33,221 9位	36,084 12位	35,675 15位	34,147 18位	34,307 19位	38,371 19位
イギリス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	24,898 14位	25,606 13位	25,091 10位	24,884 11位	27,173 10位	31,246 12位	36,730 10位	37,805 10位	40,144 10位	45,959 11位	43,237 17位
フランス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	24,510 15位	24,163 16位	21,869 17位	21,905 17位	23,657 16位	29,014 16位	32,987 16位	34,095 17位	35,754 16位	40,672 16位	44,550 15位
ドイツ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	26,630 9位	26,113 10位	23,120 15位	22,965 15位	24,454 14位	29,594 15位	33,275 15位	33,813 18位	35,413 17位	40,400 17位	44,519 16位
イタリア (ドル) (OECD加盟国中の順位)	21,388 17位	21,097 19位	19,271 19位	19,610 18位	21,327 19位	26,163 19位	29,700 19位	30,332 19位	31,614 19位	35,612 18位	38,455 18位
カナダ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	20,452 18位	21,749 18位	23,621 13位	23,063 14位	23,417 17位	27,336 17位	31,012 18位	35,088 16位	39,130 12位	43,280 14位	44,950 14位
韓国 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	7,780 24位	9,960 24位	11,347 23位	10,655 24位	12,094 24位	13,451 24位	15,029 24位	17,551 24位	19,707 23位	21,653 23位	19,115 25位
中国 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	821 —	865 —	949 —	1,042 —	1,135 —	1,274 —	1,490 —	1,715 —	2,027 —	2,566 —	3,267 —

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国(上記のうち日本及び中国以外の各国) : OECD “Annual National Accounts Database”
 日本 : 経済社会総合研究所推計値
 (東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ)
 中国 : 中国統計年鑑2009(為替レートはIMF “International Financial Statistics”)

(注) 中国は香港及びマカオを含まない。

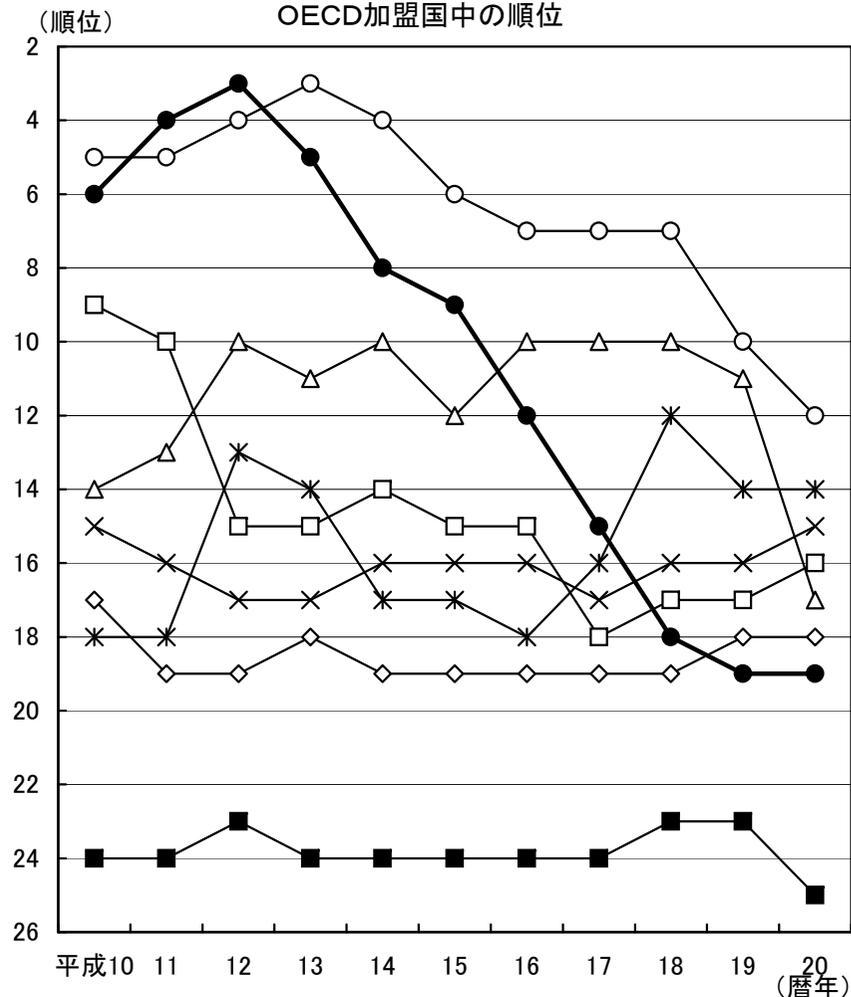
(参考) 平成19(2007)暦年における、円の対米ドルレートは 117.76(円/ドル)。
 平成20(2008)暦年における、円の対米ドルレートは 103.37(円/ドル)。

図6-1 主要国の名目GDPの世界に占める比率



- アメリカ
- 日本
- △—イギリス
- ×—フランス
- ドイツ
- ◇—イタリア
- ＊—カナダ
- 韓国
- ▲—中国

図6-2 主要国の一人当たり名目GDPのOECD加盟国中の順位



- アメリカ
- 日本
- △—イギリス
- ×—フランス
- ドイツ
- ◇—イタリア
- ＊—カナダ
- 韓国

(利用上の注意)

1. 寄与度の計算方法について

実質 GDP 成長率に対する各内訳項目（項目 i ）の寄与度計算は、次のように行っている。

$p_{i,t}$: t 暦年の下位項目デフレーター, $q_{i,t}^{(k)}$: t 暦年(第 k 四半期)の下位項目数量指数, T : T 年度(t 暦年第 2 四半期～ $t+1$ 暦年第 1 四半期)

$$\% \Delta_{i,(T-1) \rightarrow T} \doteq 100 \cdot \frac{p_{i,T-1} q_{i,T-1}}{\sum_i p_{i,T-1} q_{i,T-1}} \cdot \left(\frac{q_{i,T}}{q_{i,T-1}} - 1 \right) \quad (\text{近似式}) \quad \text{ただし、} p_{i,T-1} = \frac{p_{i,t-1} \sum_{k=2}^4 Q_{i,t}^k + \frac{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t}^4}{\sum_i p_{i,t} q_{i,t}^4} \cdot p_{i,t} Q_{i,t+1}^1}{\sum_{k=2}^4 Q_{i,t}^k + \frac{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t}^4}{\sum_i p_{i,t} q_{i,t}^4} \cdot Q_{i,t+1}^1}$$

(i が在庫の場合、 Q には在庫残高を用いる)

※寄与度の合計と増加率の開差は比例的に配分している。

留意点

- (1) 「純輸出」については、寄与度の符号が前期差の符号と逆になることがあり得る（純輸出実質額は「輸出－輸入」の実質額の単純引き算により求めているため）。この場合、寄与度の与える符号が正しいものである。
- (2) 「国内需要」「民間需要」「公的需要」の寄与度は、下位内訳項目の寄与度計とは一致しない。

2. 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月改正)への対応について

民間非金融法人企業の設備投資の推計には、「四半期別法人企業統計調査」を基礎統計として利用しているが、平成19年3月に改正された「リース取引に関する会計基準」の適用が、同調査の結果に影響したと考えられるため、これを調整した上で推計に用いた。

3. 全国健康保険協会の設立による表章区分の変更について

平成20年10月に全国健康保険協会が設立され、政府管掌健康保険の運営が同協会に変更されたことに伴い、「一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)」及び「社会保障負担の明細表」の表章区分を、以下のとおり変更した。

- ・ 政府管掌健康保険 : 従来どおりの部門に含まれている。
「一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)」…… 1. 社会保障給付(1) 特別会計 a. 年金(除児童手当) (a) 健康保険
「社会保障負担の明細表」…… 1. 特別会計(1) 年金(除児童手当) a. 健康保険
- ・ 全国健康保険協会管掌健康保険 : 新たに表章を追加した。

(今後の公表スケジュール)

平成21年12月2日(公表済) 平成21年12月7日(訂正公表済)	支出側系列及び雇用者報酬
平成21年12月25日(今回)	フロー編(所得支出勘定、資本調達勘定、分配系列、生産系列等)、フロー編付表の一部
平成22年1月以降	フロー編付表の残り、ストック編、等

(注) 上記の公表予定は現時点の予定であり、今後、推計作業の進捗状況等により変更の可能性がある。